

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ノンバンク企業が都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・信託・金庫・郵貯等の提携金融機関の預金者を「会員」とし、各種営業店を「加盟店」とする電子決済のための即時口座振替代行制度。

【請求項2】 加盟店の随所にある簡易振替装置とノンバンク振替処理センタ間を通信回線で結び、加盟店側が代金請求データ・会員カード・暗証番号を入力伝送、リアルタイムにノンバンクに設けられた会員口座の残高と照合、決済可能であれば即時に会員口座から加盟店口座へ代金振替を行う電子決済システム。

【請求項3】 会員の判断で取引金融機関の口座より任意の金額を随時ノンバンクの自己口座に振替（振込）しておき、このノンバンク口座資金を電子決済の原資に充当する方法。

【請求項4】 会員は別途取引金融機関と自動振替（振込）契約を結び、ノンバンク口座の残高を常に一定額に保つようにする資金補填の制度。

【請求項5】 ノンバンク口座の現金化に関して、会員・加盟店はノンバンクの口座から自己の取引銀行口座に随時振替（振込）が出来るようにしおき、その後はATM等で自由に現金化する方法。

【請求項6】 提携金融機関の即時口座振替代行の窓口となるノンバンク企業は、仲介組織として通信ネットワークから発生する不正行為をノンバンク処理センタの段階で防御することにより、金融機関の電算機本体に影響を与えないように構成した電子決済システム。

【請求項7】 ノンバンクの振替処理センタが一日24時間年無休の決済サービスを提供する事により、金融機関の電算センタの休日、夜間の停止時間帯を補完するように構成したシステム。

【請求項8】 本発明の電子決済システムの主旨に於いて、ノンバンク企業が直接個人と会員契約、営業店と加盟店契約を締結する金融機関を除いた三者間で構成する電子決済の方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明はノンバンクによる電子決済システムに関するもので、銀行（都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・信託・金庫・郵貯・その他、場合によってはローン会社・信販会社も含みます。以下同じ）の即時口座振替決済を代行する一日24時間年無休運転の決済システムに関するものであります。

【0002】

【従来の技術】 従来の小売店での購入者の代金支払は「現金」か「クレジットカード」等が一般的な方法であります。それに加えて最近ICカードによる電子決済方法が叫ばれております。電子決済そのものは店頭販売やインターネット等のメディアショッピングの次世代決済法として必要なものであります。現在唱えられてい

るICカード方式の電子決済システムにはセキュリティ面での不備が多く、実用システムの構築には膨大なコストと時間を必要とする事から、銀行はこれ等の点に危機の念を抱いているのが現状であります。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 本発明は現状から飛躍することなしに緩やかな改革で実施できる電子決済方法で、現在広く利用されている磁気カード（MSカード）使用し、設備についてもクレジットカードの与信照会用端末CAT・バンクPOS用端末レベルで充分で、ソフトを変更すればそれ等の端末も使用可能であります。

【0004】 現在銀行で使用しているATMの振込（振替）モードをセットした小型の簡易振替装置を小売店の接客点に設置し、電話回線（MICS、ATM網）で銀行の電算センタに接続しておけば、現在使用している銀行のキャッシュカード・暗証番号で、支払者（預金者）の口座から請求者（小売店）口座に代金を即時に振替れば決済は可能であります。（特願平8-65088）

【0005】 しかしながら電子決済の実用化プロセスをマクロ的見地から検討しますと、銀行・加盟店・会員の三者に様々な要求・課題があり、同一步調を取り懸案を統一的に解決する事は殆ど期待できない状態であります。電子決済システムの社会的利益は、多くの銀行・加盟店・会員が参加する全国統一組織とする事でありますが、反面これを失敗すると経済は混乱してしまいます。従って実施に際しては立場・意見の異なる者を括め、且つ周辺環境を調整する手立が必要となりますが、それを可能にするにはそれなりの機能を持った中間的緩衝組織が不可欠になってまいります。

【0006】 本発明はノンバンクの中間的立場から三者の妥協点を積極的に調整し、銀行業界の課題であるセキュリティ対策・低コスト化を併せて解決するものであります。まず加盟店となる各種営業店グループ側からの要求は、多くの銀行が参加する一日24時間365日の年無休のサービスである事でありますが、この要求を満たすには参加全銀行の電算センタをノンストップ運転しなければならず、参加銀行のすべてが同一步調で、一斉にノンストップ運転化するなどと云うことは至難の技であります。となると現状の銀行の電算センタの稼働時間内の限定サービスになってしまい、それでは加盟店・会員側の要求は満たされないことになります。

【0007】 銀行側の課題は、前述の電算センタをノンストップ運転化するのも大きな問題なのでありますが、伝送データの盗聴によるコピー作成・偽電子マネーの侵入等の不正行為の発生が最大の心配事であり、銀行はICカード方式に対してその点危機の念を抱いております。又それとは別ですが金融業界の体質として同業者間のライバル意識が強く、銀行と郵貯のように協調性に欠く面が多々ありますので、それ等を調整・緩衝する機能が必要になってまいります。

【0008】会員からの要求は統一制度で全国に多種の業態の加盟店が数多く参加していること、一日24時間年365日何時でも利用できること、使用に際して面倒が無いこと、何処の銀行の預金者でもこのサービスが受けられること、不正行為の防御対策として自分の銀行預金に安全に保護されていることであります。

【0009】

【課題を解決するための手段】上記の様々な懸案はノンバンク企業の媒体的役割で解決いたします。そのノンバンクは複数銀行と提携し振替業務代行関係にある企業で、各種営業店とは加盟店契約の上、画面・カードリーダー・暗証番号入力機・テンキー等の機能を持つデータエントリ端末の簡易振替装置を店内随所に設置しておき、更に提携銀行の預金者とは会員契約後に「会員カード」を発行、「暗証番号」を設定しておきます。ノンバンクには「会員口座」「加盟店口座」を設け、全国の加盟店の簡易振替装置は通信回線を介してノンバンク振替処理センタに接続しておき、両者の口座をベースにして即時残高照合・即時振替決済を行えるように全国ネットワークを作成します。代金決済は通常の場合、会員が加盟店側に支払うケースが多いのですが、競馬・競輪・競艇などのように当り券の払戻があつて加盟店から会員に金銭を支払うケースもありますが、その場合は加盟店の簡易振替装置の「請求」から「支払」モードに切替えることで可能となっています。

【0010】

【作用】本発明は図1の銀行①会員②ノンバンク③加盟店④の四者は所定の契約の上、図示されたように構成されます。まず会員は取引銀行の自己の預金口座⑤の資金をATMと銀行キャッシュカード⑥・暗証番号を用いてノンバンクの自己会員口座⑦に任意の金額を振替（振込）えておき、これを電子決済の原資に充当いたします。会員が加盟店で支払う代金は、簡易振替装置⑧に請求データ・会員カード⑨・暗証番号・その他必要事項を入力、通信回線によりノンバンクの振替処理センタ▲10▼伝送します。同センタはその受信データを直ちに会員口座の残高と照合、決済可能であれば即時に請求金額は会員口座⑦より加盟店口座▲11▼に振替へて電子決済は終了します。この場合会員口座の残高が不足の時は、折返し決済不能を加盟店側に通知します。なを必要事項は簡易振替装置がプリントアウト致します。

【0011】

【実施例】上記のように構成されたノンバンク方式の電子決済システムに於いて、先ず会員は取引銀行のATM等から任意の金額を銀行口座からノンバンク口座に随時振替（振込）へておくか、又は銀行と別途自動振替契約により常時ノンバンク口座残高が一定化するようしておき、これを電子決済の原資に充当いたします。会員の加盟店での代金決済の際は、店内の簡易振替装置に店員が代金請求に必要な決済データ・会員カードを入力、統

いて会員は金額確認後に暗証番号入力した後、店員の通信ボタン押下によりそのデータは通信回線を經由してノンバンクの振替処理センタに伝送されます。

【0012】受信されたデータは会員の口座残高と直ちに照合され、決済可能であれば請求金額を会員口座から加盟店口座に振替られ決済は終了、その時簡易振替装置は領収書を含む決済内容をプリントアウトしますが、もし会員口座残高が不足している場合は「決済不能」を加盟店の簡易振替装置に直ちに表示します。なを会員・加盟店の両者とも随時ノンバンク口座から取引銀行口座への資金移動が可能ですので、その後は銀行ATM又は窓口で現金化することもできます。

【0013】本記述は会員に会員カードを新規に発行する形で記述しましたが、論理的には会員カードの発行なしに取引銀行のキャッシュカードで行う事もできますし、同じく銀行と提携関係がなくともノンバンク企業が直接個人との会員契約し、小売店と加盟店契約を締結すればこの電子決済システムは成立いたします。

【0014】上記のように構成された電子決済システムはノンバンクの中立緩衝の効果から多くの金融機関の参加が容易になりますが、この事は産業界に金融・経理面の合理化を促進させます。一般大衆の消費行動を見ても分かるように給料が銀行振込となっている以上、消費者はATMで現金を引出してから買物に行くのが通常のパターンですが、直接買物ができるとなれば消費者にとって喜ばしいことではありますが、他方金融業界にとっても消費社会に流通する現金を極力押さえるキャッシュレス効果がありますので、結果として金融機関のATMの台数の減少も期待できましようし、加盟店も売上集計事務、現金の取扱いが軽減されますので保安問題も含めて合理化は促進されます。

【0015】

【発明の効果】本発明のノンバンクによる即時口座振替決済代行機関が設置されますと、様々な条件下にある各金融機関が現状のままノンバンクと提携するだけで電子決済システムに参加できるようになります。電子決済は統一的なシステムで行われるべき性格のもので、クレジットカード業界のように複数の企業が市場競争を行うものではありません。又異質の金融機関として何かと問題になっていた銀行と郵貯との溝も、このノンバンク方式口座振替代行制度の中立的な緩衝効果で同じデブブルくことも可能になってまいります。そしてこの事柄は広域性のある安価な共用システムの作成を可能とし、会員・加盟店にとっても願ってもない電子決済の使用環境が生まれる事になります。

【0016】又このノンバンク方式の口座振替決済機能にはセキュリティ対策の意味合いも持っております。最近のデータ通信システムは結果的に各種ネットと結合されて多種多様な機器・人物と接触する宿命にあり、その点当電子決済システムも例外ではありません。従ってこ

の計画を遂行するには長期的視野に立った対策が必要で、何をやるか判らぬ手練手管のハッカーの侵入には充分な対応策をとる事は無論のこと、それに加えて云わば身内である加盟店・会員の中からも不正を働く者の出現も想定しておかなければなりません。電子決済システムのような恒久的設備は一度作ってしまうと手直は殆ど不可能でありますから、作成時に将来を見据えた上の設計が必要で本発明はその備えも持っております。

【0017】このノンバンク方式の決済システムにはセキュリティ面にも特殊な効果があります。ネットワークの個々のチェックポイントを通り抜けた不正行為があったとしても、本発明の電子決済方法では会員の取引銀行口座に直接アクセスしませんので、例え被害を被ったとしてもノンバンク口座止りとなり、大本の銀行口座資金には何等影響を与ぬ防波堤のような役目も果たします。このシステムでは会員の判断で当面必要とする金額をノンバンク口座に振替えておく方法ですから、被害が発生したとしてもノンバンク口座の残金が盗られるだけです。

【0018】なを銀行ATMからノンバンク口座へ々々追加入金するのが面倒な場合は、別途銀行と自動振替

(振込) 契約することによりノンバンク口座残高が一定額に保つようにすることも可能ですし、期間・期日指定で定額を自動的に振替(振込)へる契約も可能です。なを応用例ですが、子供名義のノンバンク口座に親が自分の銀行口座(他行も可)から送金する事もできますし、又理屈の上では銀行と提携しなくとも本発明の即時口座振替方式の電子決済は成立いたします。

【図面の簡単な説明】

【図1】ノンバンクによる電子決済システムの構成図。

【符号の説明】

- ①銀行
- ②会員(預金者)
- ③ノンバンク(金融機関以外の企業)
- ④加盟店
- ⑤会員の銀行口座
- ⑥会員の銀行キャッシュカード
- ⑦ノンバンク会員口座
- ⑧簡易振替装置
- ⑨会員カード
- ▲10▼ノンバンク振替処理センタ
- ▲11▼ノンバンク加盟店口座

【図面1】

